



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月13日

上場会社名 HPCシステムズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6597 URL <https://www.hpc.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)小野 鉄平
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)下川 健司 (TEL)03-5446-5530
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の業績 (2022年7月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	2,097	△6.2	△114	—	△129	—	△91	—
2022年6月期第2四半期	2,236	△3.8	137	△30.6	128	△36.1	84	△38.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	△21.51	—
2022年6月期第2四半期	20.23	19.77

(注) 2023年6月期第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	7,431	2,029	27.3
2022年6月期	4,569	2,218	48.6

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 2,029百万円 2022年6月期 2,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の業績予想 (2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	39.5	730	11.7	695	10.2	473	9.3	111.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	4,357,000株	2022年6月期	4,302,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	65,907株	2022年6月期	65,747株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	4,268,275株	2022年6月期2Q	4,184,074株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和や各種政策の効果等により、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、歴史的な円安進行と日銀の緩和修正による為替相場の急速な調整、物価上昇等により景気後退が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するコンピューティング業界においては、計算科学シミュレーション、クラウド、人工知能(AI)、ディープラーニング、ビッグデータ処理等の技術革新に対する需要が引き続き堅調である一方、ウクライナ情勢など地政学リスクの増大による資源価格の上昇、急速な円安進行による輸入コストの上昇など製造コストが上昇傾向にあります。コスト上昇分については販売価格への転嫁を進めているものの、販売価格への転嫁には顧客の理解とともに、価格転嫁には一定の時間差が生じております。一方、原材料価格の上昇を受け一部の顧客からコストダウン要請があるなど当社をとりまく事業環境は大きく変化しております。

このような環境において当社は、2021年8月に公表した「中期経営計画Vision2024」に基づき、持続的成長を支える経営基盤の強化を図るため、引き続き人材育成・人材採用を進めております。これまでは営業・技術部門を中心に体制強化を進めてきましたが、品質・管理部門などの間接部門についても体制強化を行い、強靱でしなやかな経営基盤の強化を図っております。原材料価格や資源価格の上昇、円安進行による輸入コストの上昇、サプライチェーンの混乱による電子部品の入手期間の長期化など事業環境の変化に対応すべく、事業体制の見直しを進めております。但し、原材料価格の高騰や歴史的な円安による輸入コストの上昇の他、人員増加等による販売管理費の増加による影響は大きく、当社業績への大きな逆風となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,097,390千円(前年同四半期比6.2%減)、営業損失114,375千円(前年同四半期は営業利益137,707千円)、経常損失129,938千円(前年同四半期は経常利益128,125千円)、四半期純損失91,814千円(前年同四半期は四半期純利益84,643千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HPC事業

大学等公的研究機関向けは堅調に推移したものの、民間企業向けの大口案件がスライドしたことで売上高は前年同四半期比で減少しました。原材料価格の高騰や円安進行による輸入コストの増加、前年にあった高採算の大口案件の反動等で利益率が低下しました。中期経営計画の達成に向けた体制強化の為の積極的な人材採用に伴う販売管理費の増加もあり、セグメント損失となりました。

以上の結果、HPC事業の売上高は1,147,542千円(前年同四半期比19.2%減)、セグメント損失は91,712千円(前年同四半期はセグメント利益85,323千円)となりました。

② CTO事業

継続顧客向けがアミューズメント機器向けの復調等により引き続き好調であった他、新規顧客向けは堅調に推移しました。しかし、原材料価格の高騰や円安進行による輸入コストの増加、一部顧客のコストダウン要請による採算悪化等により利益率が低下しました。人員増加等による販売管理費の増加もあり、売上高は前年同四半期比で増加となりましたが、セグメント損失となりました。

以上の結果、CTO事業の売上高は949,848千円(前年同四半期比16.3%増)、セグメント損失は22,662千円(前年同四半期はセグメント利益52,383千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は7,030,242千円となり、前事業年度末と比べ2,815,286千円増加いたしました。これは主に売掛金が1,060,942千円減少したものの、棚卸資産が3,357,492千円、前渡金が304,758千円、電子記録債権が187,935千円増加したことによるものであります。固定資産は401,720千円となり、前事業年度末と比べ47,514千円増加いたしました。これは主に長期前払費用が16,478千円減少したものの、機械及び装置が35,386千円、繰延税金資産が34,208千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は7,431,962千円となり、前事業年度末と比べ2,862,800千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は4,762,349千円となり、前事業年度末と比べ2,698,838千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が81,965千円減少したものの、短期借入金が2,732,000千円増加したことによるものであります。固定負債は640,000千円となり、前事業年度末と比べ353,330千円増加いたしました。これは長期借入金が353,330千円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は5,402,349千円となり、前事業年度末に比べ3,052,168千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,029,613千円となり、前事業年度末と比べ189,368千円減少いたしました。これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ4,406千円増加したものの、株式配当金の支払及び四半期純損失となったことで繰越利益剰余金が197,720千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2022年8月12日に公表した数値から変更ありません。

2023年6月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響、原材料や資源価格の高騰によるコスト上昇、ウクライナ情勢の緊迫化、為替相場の動向など、引き続き先行き不透明な状況にあります。民間企業等における研究開発及び設備投資は堅調に推移すると見込まれることから、期初計画を据え置くことといたしました。今後、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,298	1,039,356
受取手形	2,090	1,628
売掛金	1,648,284	587,341
電子記録債権	120,600	308,535
製品	25,222	2,985,538
仕掛品	109,030	469,056
原材料及び貯蔵品	825,716	826,489
未着品	22,874	59,253
前渡金	41,369	346,128
前払費用	84,975	68,274
その他	34,492	338,640
流動資産合計	4,214,955	7,030,242
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	40,217	39,337
機械及び装置（純額）	37,145	72,532
車両運搬具（純額）	2,234	1,830
工具、器具及び備品（純額）	19,765	16,849
土地	14,698	14,698
有形固定資産合計	114,060	145,247
無形固定資産		
ソフトウェア	25,868	22,969
無形固定資産合計	25,868	22,969
投資その他の資産		
投資有価証券	51,200	51,200
関係会社株式	21,540	21,540
出資金	10	10
長期前払費用	32,856	16,378
繰延税金資産	96,001	130,210
その他	12,669	14,164
投資その他の資産合計	214,277	233,503
固定資産合計	354,206	401,720
資産合計	4,569,162	7,431,962

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,170	9,019
買掛金	232,019	197,204
短期借入金	1,175,000	3,907,000
1年内返済予定の長期借入金	201,481	270,650
未払金	38,270	43,387
未払費用	28,742	36,159
未払法人税等	85,918	3,952
前受金	136,261	177,020
預り金	7,796	9,965
賞与引当金	78,155	53,343
役員賞与引当金	10,500	10,500
製品保証引当金	33,652	41,519
その他	30,541	2,626
流動負債合計	2,063,510	4,762,349
固定負債		
長期借入金	286,670	640,000
固定負債合計	286,670	640,000
負債合計	2,350,180	5,402,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	225,461	229,867
資本剰余金		
資本準備金	222,461	226,867
その他資本剰余金		
その他資本剰余金	101,000	101,000
自己株式処分差益	21,119	21,119
資本剰余金合計	344,580	348,986
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,814,334	1,616,613
利益剰余金合計	1,814,334	1,616,613
自己株式	△165,394	△165,853
株主資本合計	2,218,981	2,029,613
純資産合計	2,218,981	2,029,613
負債純資産合計	4,569,162	7,431,962

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	2,236,636	2,097,390
売上原価	1,508,143	1,514,687
売上総利益	728,493	582,703
販売費及び一般管理費	590,785	697,079
営業利益又は営業損失(△)	137,707	△114,375
営業外収益		
受取利息	23	273
為替差益	—	2,059
保険配当金	435	358
確定拠出年金返還金	—	432
その他	40	37
営業外収益合計	499	3,161
営業外費用		
支払利息	2,909	4,890
為替差損	5,088	—
支払手数料	2,083	13,830
その他	0	3
営業外費用合計	10,080	18,724
経常利益又は経常損失(△)	128,125	△129,938
特別利益		
固定資産売却益	759	4,699
特別利益合計	759	4,699
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	128,885	△125,238
法人税、住民税及び事業税	23,722	784
法人税等調整額	20,519	△34,208
法人税等合計	44,242	△33,424
四半期純利益又は四半期純損失(△)	84,643	△91,814

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	HPC事業	CTO事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	1,419,764	816,872	2,236,636	—	2,236,636
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,419,764	816,872	2,236,636	—	2,236,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,419,764	816,872	2,236,636	—	2,236,636
セグメント利益	85,323	52,383	137,707	—	137,707

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	HPC事業	CTO事業	合計		
売上高					
一定時点で移転される財	1,080,278	949,848	2,030,126	—	2,030,126
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	67,264	—	67,264	—	67,264
顧客との契約から生じる 収益	1,147,542	949,848	2,097,390	—	2,097,390
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,147,542	949,848	2,097,390	—	2,097,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,147,542	949,848	2,097,390	—	2,097,390
セグメント利益又は損失 (△)	△91,712	△22,662	△114,375	—	△114,375

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。